

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	39,747	82.1
合計(千個)	39,747	82.1

(注) 千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結会計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	882,750	74.6
海外(中国)仕入(千円)	76,356	84.4
合計(千円)	959,107	75.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	862,110	93.8
情報・通信産業分野(千円)	401,426	57.8
金融・保険産業分野(千円)	70,749	50.9
その他(千円)	166,157	86.1
合計(千円)	1,500,443	77.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における我が国経済は、昨年来の世界同時不況の発生から企業収益が悪化する状況が続く中、在庫調整が急ピッチで進んだ反動で生産活動に回復の動きも出てきており、政府は景気底入れ宣言を行なうなど、一部で景気底入れの兆候が見られました。ただ、景気の下振れリスクが払拭されるまでには至らず、エコカー減税やエコポイント制度、総額2兆円の定額給付金の支給などによる消費刺激策が実施されましたが、引き続き個人消費は低迷しており、企業業績や雇用環境も依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社の属するセールスプロモーション市場におきましては、企業業績の悪化を反映して、企業の広告宣伝費の予算執行に対する慎重姿勢は継続しております。一方、現在の企業を取り巻く厳しい環境の中では、マス媒体から短期的に企業業績向上の効果があるセールスプロモーションへの期待は大きく、マス広告市場と比較してセールスプロモーション市場の落ち込みは殆んど見られませんが、大手広告代理店が当市場へ本格参入する動きが本格化してきたことや、中小専門会社間で価格競争が更に激化するなど、大変厳しい市場環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは新卒採用した17名の大半を主力である東京市場に重点配置し、新規顧客の開拓に注力することで顧客層の拡大に努めるとともに、既存顧客に対しては店頭施策関連の提案を強化し、顧客内の販促予算に対するシェア拡大を目指しました。

これらの結果、当第1四半期における連結業績は、前年苦戦した飲料業界で前年同期を大きく上回る実績が残せましたが、当社グループの主要顧客である通信業界での落ち込みが大きく、売上高は1,500百万円（前年同期比22.9%減）となりました。販売費及び一般管理費については、新卒17名を新規採用する先行投資を行なったことから人件費は増加しましたが、予算執行の厳格化により人件費の増加額以上のコスト削減を実施しました。ただ、このコスト削減も売上高減少に伴う売上総利益額の減少を補う規模には届かず、営業利益は19百万円（同73.8%減）、経常利益は27百万円（同66.5%減）、四半期純利益は14百万円（同68.0%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行なっておりません。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,236百万円（前連結会計年度末3,733百万円）となり、497百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が415百万円減少したことと、受取手形及び売掛金が132百万円減少したためであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は686百万円（同682百万円）となり、3百万円増加いたしました。主な要因は、保険積立金が10百万円増加したためであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,156百万円（同1,572百万円）となり、415百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が252百万円、未払法人税等が113百万円減少したことと、賞与引当金が41百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は237百万円 (同234百万円) となり、3百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が2百万円増加したことと、退職給付引当金が1百万円増加したためであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,528百万円 (同2,610百万円) となり、81百万円減少いたしました。主な要因は、利益処分による配当金の支払が71百万円あったことなどにより、利益剰余金が56百万円減少したことと、自己株式が26百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、営業活動による資金の減少302百万円、投資活動による資金の減少77百万円、財務活動による資金の減少98百万円等により、前連結会計年度末と比較して478百万円減少し、869百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は302百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少額が252百万円あったことと、法人税等の支払いによる支出が111百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は77百万円となりました。主な要因は、3ヶ月超の定期預金に資金を振替えたことなどにより、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を62百万円上回ったことと、保険積立金の積立による支出が10百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は98百万円となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が71百万円あったことと、自己株式の取得による支出が26百万円あったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。